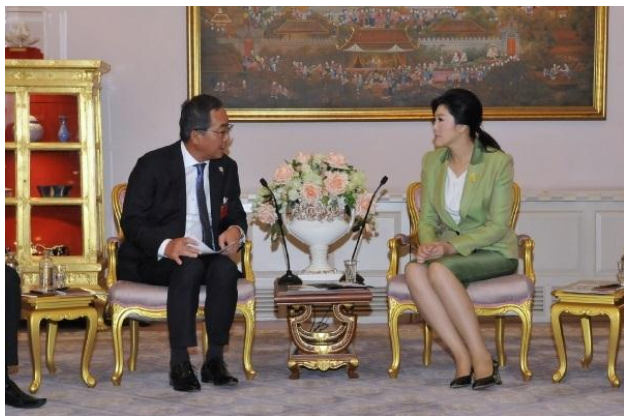


最終局面を迎えつつある投資優遇制度の見直し (タイ)

これまで、何度かタイの投資優遇制度の見直しについてはレポートしてきたが、その議論がタイ国内でいよいよ最終局面に入ろうとしている。タイ投資委員会 (BOI) では、年内中に国内での手続きを終え、2014 年 1 月～12 月末までの移行期間を経て、2015 年 1 月 1 日から新制度による投資誘致を進めたい考えだ。当所では、本件に関し、BOI への要望書を提出して意見表明を行ってきたほか、インラック首相との会談において日系企業の動向やタイの今後の投資誘致に関する考えなどについて議論した。あわせて BOI とは、バイラテラル会合も開催し、新しい投資優遇制度に関する不明な点や懸念点、不透明な運用部分についての議論を行ってきた。結果、タイで現在ビジネスを行っている日系企業にとって、極端に不利な状況にはならないだろう、ということを確認している。



インラック首相と采野盤谷日本人商工会議所会頭との会談



タイ BOI と盤谷日本人商工会議所幹部のバイラテラル会合

このように、タイ投資に関する制度的な枠組みが変わろうとしている中ではあるが、日系企業のタイへの進出意欲は依然として旺盛だ。BOI によれば、2013 年 1～8 月の対タイ海外直接投資は、投資申請額:3,162 億 4,700 万バーツ (前年同期比▲18.3%)、投資申請件数:780 件 (同▲17.5%) となり、全体として減少しているものの、国別では、日本からの投資が投資額・件数ともに、2,034 億 6,300 万バーツ・414 件と 2 位以下の国を大きく引き離し、第 1 位となっている。

タイの新しい投資優遇制度では、高付加価値を有する産業の誘致等が大きな柱となっているが、加えて、タイから他国への投資についても情報提供を中心にサポートしていく、としている。タイ国内マーケットは、まだまだポテンシャルがあるとはいえ、少子高齢化の進行、労働力不足、固定費の上昇、企業間での過当競争などがすでに発生している。

最近 BOI が在タイ主要外国企業 500 企業に行った聞き取り調査によると、「2013～14 年に他国に生産拠点を移す主要外資企業はない」との結果となり、回答企業の 64%が「タイへの投資を継続する」、34%は「投資を拡大する計画あり」とした。さらに、東南アジアにおけるビジネス環境に関する比較では、タイが 5 点満点中 3.64 点と、3.79 点であったシンガポールに次ぐ 2 位。調査企業のうち 13.6%の企業が、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、マレーシアの順で投資拡大を検討中、と回答しているとのこと。このことは、当所が実施している景気動向調査 (年 2 回実施) でも示されており、タイプラスワンとしてインドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、カンボジアが挙げられている。タイに立地する日系企業を含めた外資系企業は AEC (アセアン経済共同体) 等を見据え、タイ周辺の巨大なマーケット、労働力を視野に入れた、ASEAN を面とらえてのビジネス展開を拡大させる動きが見てとれる。
(盤谷日本人商工会議所 事務局長 石井 信行)

マレーシア日本人商工会議所設立 30 周年（マレーシア）

▼9月に記念式典開催

「JACTIMにありがとうと言いたい。」ナジブ首相は、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）設立30周年記念式典でこう語った。式典には、日本等を見習えとする東方政策を推進したマハティール元首相も出席し、日馬2国間関係のさらなる強化を確認した。



JACTIM 設立 30 周年記念式典で挨拶するナジブ首相

当所の中村正人会頭（執筆当時）は、「日系企業のマレーシアでの新規投資、追加投資を引き続きバックアップしたい」とあいさつ。安部首相のメッセージの中でも当所の30年間の貢献がたたえられた。

席上、10年前の同20周年式典の折に封印されたタイムカプセルが開けられ、当時のマハティール首相への質問と回答が披露された。4つの質問はマレーシアの経済成長の指標に関するもので、人口増加や携帯電話の普及率など、4問中3問が達成されていた。そして、10年後に開封するべく新たな質問がカプセルに収められた。「マレーシア進出の日系企業が2,000社を超えているか？」（現在約1,400社）。

「東京五輪でマレーシアはメダルを10個獲得できているか？」との質問も、実際に回答を確かめるのが楽しみである。ちなみに、ナジブ首相は、「メダル10個は難しい」と率直な感想を述べた。

▼経済成長の踊り場を抜け出せるか？

先のタイムカプセルの回答も示唆するとおおり、同国の経済成長はめざましく、年間5%前後の成長を続け、「東南アジアの優等生」と言われている。一方で、毎年政府は財政赤字に苦しんでいる。一つ目の原因は過度な補助金制度である。例えばガソリン

には政府の補助金が投入され、1リットルあたり60円と日本に比べて安価に供給されている。こうした補助金制度が財政を圧迫していることは政府も認めるどころであり、今後国民の理解を得ながら、補助金削減に踏み切る方向である。二つ目の原因は、国際競争力のある民間企業が育っていないことである。マレーシアの上場企業は政府系企業が多数を占めていることからわかるおおり、豊富な資源とそれを扱う政府系企業が経済成長を牽引してきたが、次なる成長への原動力に乏しい。ナジブ首相は、「このままでは成長を続けることは難しい。民間企業が主導する経済モデルへの移行を進める」と語り（日経新聞）、資源依存の内需主導型からの転換をめざす考えを明らかにした。

▼肌で感じる大きなうねり

筆者が同国に滞在している2年半の間にも、繁華街では休むことなく新しいビルが建設され、道路の形状は次々変わり、市内ではそこかしこで鉄道の整備工事が行われている。物価は、食品や各種サービス料金など、20%から40%の値上がりも珍しくない。工事の渋滞にはまりながら、この国の上昇気流を肌で感じる日々である。そして、この異国の地で奮闘する日系企業の方々をサポートする立場であることに、当所事務局長としての職責の重さを感じる。先の記念式典では、30年間この組織を支えてこられた内外の方々の情熱に改めて拍手を送りたいと心から感じた。



記念式典にて記念撮影（左から中村会頭（当時）、ナジブ首相、マハティール元首相、中村在マレーシア日本国大使）

（マレーシア日本人商工会議所 事務局長 長瀬 栄治）